



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 福原 正大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	108	32.7	△119	—	△119	—	△119	—
2024年3月期第1四半期	81	—	△137	—	△137	—	△138	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △119百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△26.50	—
2024年3月期第1四半期	△30.86	—

(注) 1. 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,079	895	82.9
2024年3月期	1,092	1,014	92.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 894百万円 2024年3月期 1,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	319	24.8	△146	—	△146	—	△147	—	△32.74
通期	1,050	14.6	37	—	37	—	35	—	7.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,509,300株	2024年3月期	4,508,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,509,267株	2024年3月期1Q	4,489,338株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益が高水準で推移し、春闘でのベアも高水準で妥結、労働人材需要も引き続き高いことから、所得・労働環境が安定的に推移しました。ただし、日米の金利差などによる円安の進行や、ガザやウクライナ問題による政治的な情勢不安への懸念はリスクとしてまだ残っています。人的資本投資を高め経済の長期的成長のエンジンの試金石となる人的資本開示に関して、2024年3月期の有価証券報告書の傾向としては、人的資本の定量化について世界水準に比べ見劣りするものの、国内の上場企業の人的資本への理解と開示も着実に進んできています。暗号資産市場は、ビットコインに加えてイーサリアムのETFが米国証券取引委員会（SEC）によって承認される見込みもあり、周辺ビジネスも含め新たな動きが予測されます。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援につきましては、2023年3月期より3年連続で実施しております。特筆すべきは、本研究会及び当社の取り組みは、多くの投資家及び国際機関の関心を得ており、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作っていることです。さらに、2024年1月の三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JT&と開発した教育効果システム「J's GROW」、株式内田洋行と開発した「AiGROW Lite」を提供しております。さらに、国際機関との連携により、「探究力測定」と「AiGROW」を利用したアジア地域での非認知能力に関する共同研究を行い、加えて、ヤマハ株式会社との連携により、コロンビア共和国をはじめとした国外市場にて「AiGROW」を採用いただき、海外展開を推進しております。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、2023年10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」をローンチし、当第1四半期連結会計期間においても当プロジェクトの普及を推進しております。また、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」の資金調達を目的とした匿名組合出資を予定しており、同社を支援することで、当プロジェクトの海外展開を推進してまいります。

コスト面におきましては、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動に加えて、人的資本（能力）の最大化に向けた人財戦略投資にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は108,208千円（前年同期比32.7%増）、営業損失119,363千円（前年同期は営業損失137,803千円）、経常損失119,362千円（前年同期は経常損失137,093千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失119,495千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失138,547千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、2023年3月期から3年連続で産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を運営支援しております。さらに、三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。しかし、前年同期と比較し、一部案件の納品スケジュールが後ろ倒しとなっており、また、業務提携による案件が売上に寄与するのは第3四半期連結会計期間以降となる見込みです。

この結果、当セグメントの売上高は28,170千円（前年同期比34.3%減）、セグメント損失は41,615千円（前年同期はセグメント損失4,824千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、経済産業省の「働き方改革支援補助金2024」の交付が決定し、当第1四半期連結会計期間よりサービス提供を開始しております。さらに、文部科学省の「最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業」でも採択されております。加えて、前期に引き続き国際機関との

共同研究を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は69,018千円（前年同期比78.5%増）、セグメント利益は15,502千円（前年同期はセグメント損失1,839千円）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、2023年10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」をローンチし、当第1四半期連結会計期間においても、当プロジェクトの普及を推進しております。地方自治体と連携した人材育成モデル推進のため、奈良県生駒市において実証実験を行ったほか、人手不足が生じている業界・職種の育成のための新たなビジネスモデルの構築を進めております。また、より多くの転職支援を行うべく、運営体制の強化に取り組んでおり、講座提供数や転職支援対象者の増加を見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は11,019千円（前年同期は実績なし）、セグメント損失は31,912千円（前年同期はセグメント損失67,572千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し12,293千円減少し、1,079,962千円となりました。これは主に、現金及び預金が55,757千円増加したものの、受取手形及び売掛金が80,510千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し107,053千円増加し、184,752千円となりました。これは主に、未払金が28,366千円、前受金が80,627千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較し119,347千円減少し、895,210千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が119,495千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,643	687,401
受取手形及び売掛金	407,261	326,751
仕掛品	—	3,130
前払費用	3,294	7,644
前渡金	825	825
その他	6,507	6,450
流動資産合計	1,049,532	1,032,203
固定資産		
有形固定資産	470	430
無形固定資産	33,098	38,818
投資その他の資産	9,154	8,510
固定資産合計	42,724	47,759
資産合計	1,092,256	1,079,962
負債の部		
流動負債		
未払金	51,955	80,321
未払費用	8,164	10,050
未払法人税等	2,288	132
前受金	6,775	87,402
預り金	8,514	6,844
流動負債合計	77,699	184,752
負債合計	77,699	184,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,135	97,210
資本剰余金	1,063,687	1,063,762
利益剰余金	△146,572	△266,067
株主資本合計	1,014,250	894,905
新株予約権	306	305
純資産合計	1,014,557	895,210
負債純資産合計	1,092,256	1,079,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,549	108,208
売上原価	62,276	98,147
売上総利益	19,272	10,060
販売費及び一般管理費	157,076	129,423
営業損失(△)	△137,803	△119,363
営業外収益		
為替差益	703	160
その他	7	17
営業外収益合計	710	178
営業外費用		
雑損失	—	97
暗号資産評価損	—	49
その他	—	30
営業外費用合計	—	177
経常損失(△)	△137,093	△119,362
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,093	△119,362
法人税、住民税及び事業税	1,454	132
法人税等合計	1,454	132
四半期純損失(△)	△138,547	△119,495
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,547	△119,495

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,547	△119,495
四半期包括利益	△138,547	△119,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,547	△119,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

業績の季節的変動

HR事業におきましては、顧客企業の事業年度末に1年の報告や完了が求められる案件が多いことや、予算執行のタイミング、採用スケジュールの都合により、売上計上時期が3月に偏重する傾向があります。同様に、教育事業におきましても、主に、自治体から受注したプロジェクトにつきましては、事業年度末に報告や完了が求められるため、売上計上時期が3月に偏重しております。

このため、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	722千円	2,760千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業(注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,893	38,655	—	81,549	—	81,549
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,893	38,655	—	81,549	—	81,549
セグメント利益又は損 失(△)	△4,824	△1,839	△67,572	△74,236	△63,567	△137,803

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△63,567千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. プラットフォーム/Web3事業は、「ONGSESHIプロジェクト」のサービスローンチへ向け、システム開発及びPR活動を行っており、外部顧客への売上高実績はございません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業(注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,170	69,018	11,019	108,208	—	108,208
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,170	69,018	11,019	108,208	—	108,208
セグメント利益又は損 失(△)	△41,615	15,502	△31,912	△58,025	△61,337	△119,363

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,337千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、2024年6月19日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2024年7月5日に発行いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の数

4,500個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき470円

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式 450,000株

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)に110%を乗じた価額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

2024年7月5日から2029年7月4日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

a. 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

b. 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

c. 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

d. その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日

2024年7月5日

(10) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2024年7月5日

(11) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 3名 4,500個